

情報解禁日時：2020年6月9日午前8時1分

プレスリリース

## 機関投資家 105 社、環境影響大の事業会社 1,000 社強に開示を迫る

- ▼ 運用資産額が総計で 10 兆ドルを超える大手機関投資家 105 社は、環境影響の大きい事業会社に開示を求める CDP のフラッグシップキャンペーンに参加した。
- ▼ 早期の開示を求められた事業会社は、世界 49 ヶ国で 1,051 社にのぼり、その中にはエクソン・モービル、キーエンス、フェイスブックがある。
- ▼ このキャンペーンへ参加した機関投資家は前年度比で 20%増加しており、開示を迫られた事業会社は全世界の非開示企業の 1/3 近くになった。

本日、リーガル・アンド・ジェネラル、りそなアセットマネジメント、ニューヨーク州共済年金基金を含む 23 ヶ国の 105 機関投資家は、環境影響の大きい事業会社に、環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体 CDP（本部：ロンドン、代表：ポール・シンプソン）を通じた環境情報の開示を強く要請した。

対象となった事業会社の時価総額は総計で 8 兆ドルを超え、その一年当たりの温室効果ガス排出量は 2017 年の米国の排出量に相当する 4,800MtCO<sub>2</sub>e を超えると推計されている。この投資家の要請は、非開示事業会社または開示を止めた事業会社を対象とした、CDP の 2020 年度ノンディスクロージャー・キャンペーンの一部をなしている。

対象とされた事業会社の 17%は、CDP の気候変動、フォレスト、水セキュリティのいずれかのテーマに既に回答している。それにもかかわらず、このキャンペーンの対象とされたのは、非回答テーマが当該事業会社にとって重要であると認定されたためである。

バークシャー・ハサウェイ、任天堂を含む対象事業会社の 58%が気候変動に関して開示を求められた。また、シェブロン、インペリアル・オイルを含む 30%が気候変動、フォレスト、水セキュリティの内の少なくとも二つのテーマに関して開示を求められた。

気候変動、森林減少、水不安がもたらす事業リスクはかつてなく重要視されており、このキャンペーンに参加した機関投資家は、運用対象が時代の変化に適合したものであることを求めている。また、現在の公衆衛生クライシスは、外的ショックへの耐性と適応が事業の強靭さをしめす極めて重要な指標であることを明らかにしている。

CDP は、本年、気候変動、フォレスト、水セキュリティの主要テーマで軒並み事業会社の対応に大きな改善が見られることを期待している。88 機関投資家が参加し 707 事業会社が対象となった 2019 年度のキャンペーンは大きな成功を収めており、本年もそれに続くことが期待されている。2019 年度のキャンペーンで対象となった事業会社は、対象とならなかった事業会社よりも 2 倍以上も開示の可能性が高まっている。

昨年同様、対象となった1,051社の内、1/4近くがサービスセクターに属している。これに、製造業（16%）、鉱業（14%）、インフラ産業（10%）、化石燃料業（9%）が続いている。しかしながら、回答を求められた環境テーマで捉え直すと、状況は変わってくる。例えば、水セキュリティと森林減少については、重工業の占める割合が極めて高くなっている。

#### **エミリー・クレプス CDP グローバル・ディレクター（資本市場担当）**

「投資家による開示に向けたエンゲージメントは極めて重要です。気候変動、水セキュリティ、森林減少にかかわるリスクは投資判断を左右します。これらのリスクに関して開示を怠る企業は、資本調達において競合他社の後塵を拝する恐れがあります。

このキャンペーンの伸びがしめしているように、投資家は、一貫性があり、比較可能で、包括的なデータを求めています。投資家は、これを得るために、企業にTCFDに準拠した環境情報の開示を期待しています。現在の公衆衛生クライシスがもたらした予期せぬシステムリスクへの適応や耐性ととともに、企業は投資家の要求に応えることが求められています。」

#### **カタリーナ・ハマール ノルディア・アセットマネジメント アクティブ投資ヘッド**

「我々は、企業の環境行動に関する透明性の向上は企業活動の改善と耐性力のある経済の実現につながると信じています。一貫性があり比較可能なデータは我々の企業分析の要であり、とりわけ、気候リスクとその機会の分析においてはそうです。」

#### **ソフィア・チェン キャセイ・フィナンシャル・ホールディングス チーフ・インベストメント・オフィサー**

「気候変動、森林減少、水セキュリティは、多くの産業において重要なテーマとなっています。投資家は、これらのテーマに関する環境リストと事業機会を把握するため、包括的な情報と科学的な分析を必要としています。CDPの質問書がTCFD準拠となった理由もそこにあると考えます。我々は、企業に対して、セルフアセスメントを超えた環境情報開示を促しています。そして、そうした取り組みは低炭素社会への移行につながると考えます。」

ノンディスクロージャー・キャンペーンは、CDPの基幹イニシアティブの一つである。キャンペーンの目的は、CDP質問書への回答を促すことで、気候変動、森林減少、水セキュリティに関して対象事業会社の透明性を向上させることにある。

CDPの回答システムが開いている夏の間を通して、投資家のエンゲージメントが行われる。対象事業会社は、CDPのオンライン回答システムを通じて投資家に回答することになる。（CDPオンライン回答システム：<https://www.cdp.net/en/info/about-us/disclosure>）

#### **注記**

- 対象事業会社の全リストは、次のリンクを参照されたい。対象事業会社の中には既に一つ以上のテーマに回答している企業もあるが、今回対象とされたのは、非回答テーマが当該事業会社にとって重要であると考えられたためである。

<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>

- 2018年、CDPは質問書をTCFD準拠に改訂した。よって、2018年以降、7,000社強の企業が、CDPを通じて、TCFDに準拠した開示に備えたことになる。
- CDPのノンディスクロージャー・キャンペーンに参加した投資家は、The Investor Agendaのコーポレート・エンゲージメントに参加したものとしてカウントされる。The Investor Agendaについては、次を参照されたい。<https://theinvestoragenda.org/>

## CDP について

CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織である。2020 年度は、運用資産規模で 106 兆ドルに達する 515 強の機関投資家と調達規模で 4 兆ドルに達する 150 強の購買組織が CDP の活動に賛同している。また、2019 年度は、世界の時価総額 50%強となる 8,400 強の企業と世界各地の 920 強の自治体が CDP を通じて環境問題対策に関する情報開示を行った。CDP は、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDP は We Mean Business 連合の創設メンバーである。詳しくは、次の Web サイトを参照されたい。 <https://cdp.net/en>

## 問い合わせ

### 【日本オフィス】

CDP Worldwide-Japan

TEL: 03-6225-2232 | Email: [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

### 【ロンドン本部】

Julia Chapman, CDP

Tel: +44 (0) 2038 183 973 | Email: [julia.chapman@cdp.net](mailto:julia.chapman@cdp.net)